

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

愛称：世カエル 世界を変える技術 追加型投信/内外/株式/インデックス型

※当レポートでは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」を「世界ブロックチェーン株式ファンド」、
「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」を「予想分配金提示型コース」ということがあります。



特別レポート

ブロックチェーン新時代 ～“世界を変える”技術が動き出す～



世カエルのファンドの特色

特色①

- 世カエルは、インターネットに次ぐ技術革新といわれる「ブロックチェーン」の拡大に着目し、**ブロックチェーンビジネス関連の企業の株式に投資**します。

特色②

- 世カエルは、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）（以下、連動インデックス）に連動する投資成果を目指します。
- 連動インデックスは、コインシェアーズ社*が独自の分析に基づいて選定したブロックチェーン関連銘柄で構成されています。

コインシェアーズ社とは？

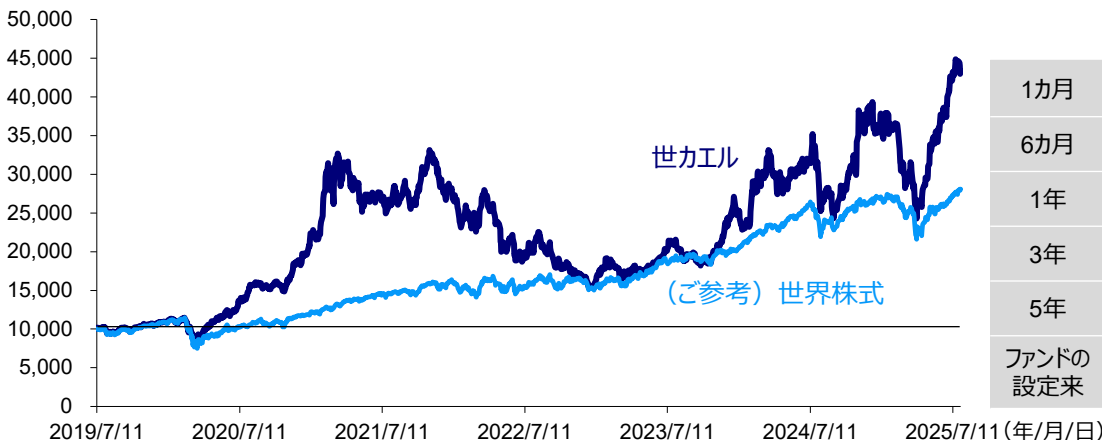
欧州最大のデジタル資産運用会社です。

ブロックチェーン技術／デジタル資産技術の専門知識を有するリサーチ・チームを有しています。

世カエルが連動するインデックスに関しても、このリソースを活用しボトムアップ・アプローチで銘柄を選定しています。

設定来の世カエルの基準価額（課税前分配金再投資）と世界株式の推移

期間：2019年7月11日（ファンドの設定日）～2025年7月末（日次、円ベース）



騰落率 2025年7月末現在

	世カエル	(ご参考) 世界株式
1ヵ月	7.1%	5.4%
6ヵ月	18.6%	3.6%
1年	42.7%	15.8%
3年	113.1%	75.6%
5年	194.9%	173.7%
ファンドの設定来	334.0%	180.8%

* コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド 出所：コインシェアーズ社、ブルームバーグ、インベスコ 世カエル（世界ブロックチェーン株式ファンド）は、信託報酬控除後基準価額です。基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値です。世カエルの騰落率は、基準価額（課税前分配金再投資）を使用して算出しています。世界株式：MSCIワールド（トータルリターン、円換算ベース） 世界株式は、基準価額算出日の前営業日のデータを元に、当日の為替レートを使用し、委託会社が円換算し、ファンドの設定日の前営業日を10,000として指数化しています。「予想分配金提示型コース」の設定来のパフォーマンスは12ページをご覧ください。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

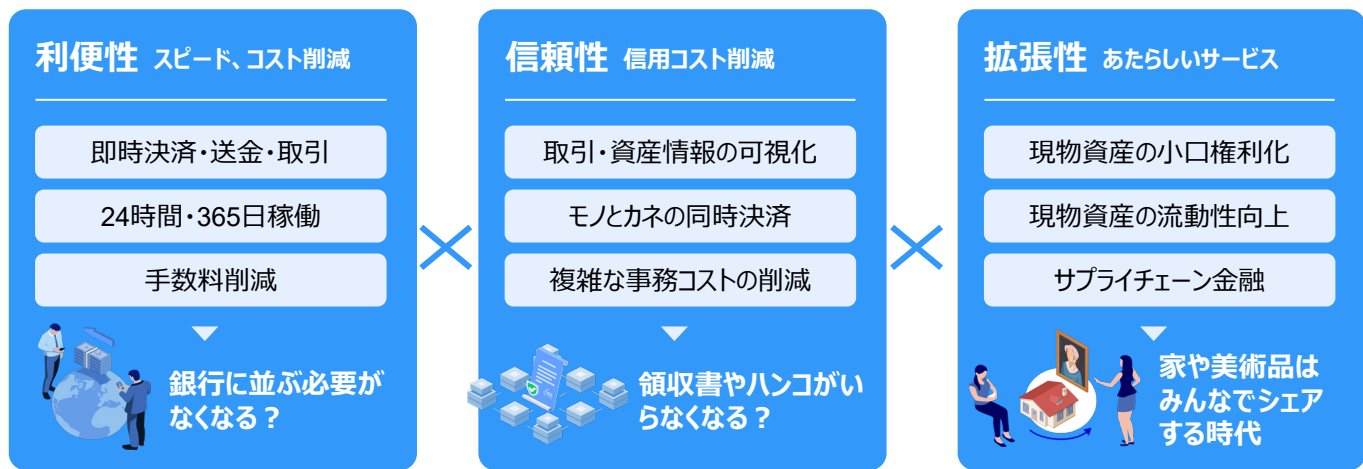
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）



なぜ今、「ブロックチェーン」に注目すべきなのか①

金融インフラの地殻変動を起こすブロックチェーン技術

- 世界の金融システムは今、**ブロックチェーンによる大転換期**にあると見られています。米国や欧州では、大企業や国家が**ブロックチェーン技術を活用した金融インフラを積極的に推進**しています。
- ブロックチェーンが持つ技術により「**利便性**」「**信頼性**」「**拡張性**」が飛躍的に向上し、決済・送金・取引を即時かつ低コストで自動化できるようになります。従来の金融インフラの時代を終え、情報や価値の移動と複雑な契約処理が高速・安全に進む社会の入口に今私たちは立っています。



金融インフラの「中間コスト」を大きく下げる、ブロックチェーンの可能性

- 私たちが日常的に利用しているクレジットカード決済。一見スムーズに見えるこの取引も、実際には複数の仲介者を経由し、そのたびに数%単位の手数料が発生し、加盟店が負担しています。

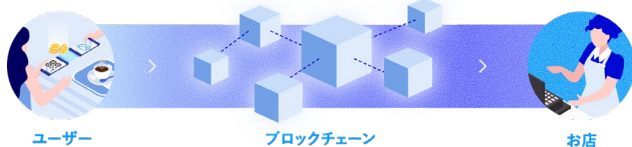
現 状



着金まで： 概ね、数日から1カ月程度

加盟店の決済コスト： 3.25%

ブロックチェーンを活用した支払い



着金まで数秒

加盟店の決済コスト： 数円

- ブロックチェーン金融はこれらの仲介を省略し、**ブロックチェーン上で即時・低コストの決済が可能です。数秒以内に決済が完了し、手数料はほぼゼロ**となるため、**事業者コストを削減し消費者にも還元**できます。ブロックチェーン上による金融インフラの地殻変動が進行中です。

出所：経済産業省、アンドリーセン・ホロウィッツ、各種報道、ブルームバーグ クレジットカードの現状の決済コストは、「令和2年度経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業（キャッシュレスの更なる推進のための環境整備に関する調査）調査報告書」を参照。平均的単価での決済を主とする中小加盟店で、決済代行業者が介在したケース。一例であり、すべての決済に当てはまるものではありません。ブロックチェーンを活用した支払いの決済コストは、アンドリーセン・ホロウィッツが出している米ドルベースのデータを円換算したもの。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）



なぜ今、「ブロックチェーン」に注目すべきなのか②



米国はブロックチェーン金融を国家戦略に

- 米国のバイデン前政権は、ブロックチェーンや暗号資産に消極的な姿勢をとり、従来の金融法制度のもとでこれらを捉えてきました。その結果、**米国はこの分野で他地域に遅れを取り**、米ドル覇権の弱体化やこの分野でのイノベーションの停滞が懸念されていました。
- こうした状況を受け、トランプ現政権は**規制の明確化と新技術・エコシステムに対応した法整備を進め、国家戦略としてブロックチェーンを推進する方針を打ち出し**ています。

ブロックチェーン金融の世界的ハブになることを目指す

米国ホワイトハウスが2025年夏にデジタル資産市場に関する大統領作業部会の報告書*を公表



イノベーション推進を強調

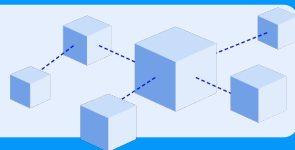


規制による取締りから、明確なルール整備に転換

ステーブルコインの規制枠組みの明確化



ブロックチェーン金融の推進と
銀行サービスへの公平なアクセスの
保護・促進



米国で推進されている4つの個別政策

1 ビットコイン の国家備蓄

2025年3月に政府が、刑事・民事事件で押収された暗号資産を売却せず長期保有する「戦略準備金」を創設。金に近い資産枠として国家が保有。

2 暗号資産推進 派が要職就任

2025年4月にSEC（米国証券取引委員会）の委員長に暗号資産推進派のポール・アトキンス氏が就任。



3 ステーブル コイン規制 明確化

2025年7月にステーブルコイン規制の枠組みを整備する「GENIUS（ジーニアス）法」が成立。



4 巨額資金の 流入期待

2025年8月に会社員向けの確定拠出年金（401k）で暗号資産などへの投資が可能となる大統領令に署名。



* STRENGTHENING AMERICAN LEADERSHIP IN DIGITAL FINANCIAL TECHNOLOGY 出所：ホワイトハウス、各種報道 上記は2025年8月15日現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

コラム：米国の国家戦略として拡大が期待されるステーブルコイン

💡 ブロックチェーン金融の要「ステーブルコイン」

■ **ブロックチェーン金融システムの要の1つ**となるのがブロックチェーン上で決済・送金・取引されるお金である「ステーブルコイン」です。米ドルや日本円などの法定通貨やその他の特定資産などの価格と連動するように設計された暗号資産の一種です。

■ 普及が進むと考えられている理由は以下となります。

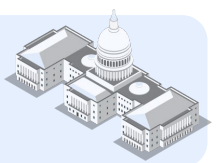
1 ブロックチェーンの
利便性



2 価格の
安定性



3 米国政府
の本気度



例えば・・・、 ステーブルコインの**ない世界**の支払い

スピード

土日祝の休日や営業外時間あり



ステーブルコインの**ある世界**の支払い

24時間365日稼働・即時送金&決済



コスト

高い手数料水準（特に海外送金）

非常に低い手数料

取引の
仕組み

お金とモノの移動が別々（時間差・事務負担あり）

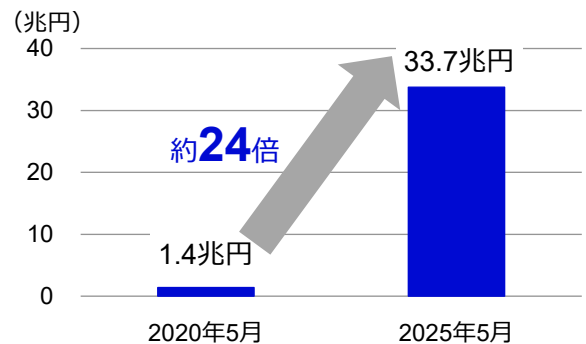


お金とモノの移動が連動（即時・安全に完了）

■ 近年、ステーブルコインの時価総額は大きく増加してきました。今後も、**送金・決済手段や、暗号資産取引における資金の待避先としての利用拡大**が見込まれています。昨今では、**米国の大手銀行、大手小売業なども発行を計画**しています。

■ 今が普及の初期段階と考えると、**ステーブルコインによって、決済・送金インフラが大きく変革すると期待**されています。

主なステーブルコインの時価総額



■ 2025年7月にステーブルコインの規制の枠組みを整理した新法「GENIUS（ジーニアス）法」が米国で制定されました。

■ その中で発行体は、ステーブルコインの全発行額に対し、米国国債など流動性の高い資産での裏付け保有が義務付けられました。これは、**米国国債などへの需要増加をもたらす構造を示唆**しており、さらに**利便性の高いステーブルコインが米ドルの競争力強化に資する**と期待されています。これらがまさに米国政府がステーブルコインを推進する理由の一つと考えられています。

■ 米ドルステーブルコインとブロックチェーン金融のイノベーションは、米国主導の官民一体型国家戦略となりつつあり、ホワイトハウスが2025年夏にデジタル資産市場に関する大統領作業部会の報告書*を公表し、**米国のブロックチェーン金融革命が本格始動**したと見られます。

* STRENGTHENING AMERICAN LEADERSHIP IN DIGITAL FINANCIAL TECHNOLOGY 出所：ホワイトハウス、BIS、ブルームバーグ 各種報道 【グラフ】主なステーブルコイン：Tether、USDC、Ethena USDe、Dai、Sky Dollar 2025年5月末の為替相場にて円換算。四捨五入の関係上、各データの数値から計算する倍数と一致しない場合があります。上記は2025年7月末現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）



暗号資産以外に新しいサービスが生まれている！



暗号資産から既存産業の技術革新へと裾野が広がるブロックチェーン技術

- ブロックチェーン技術は、暗号資産以外の様々な分野の企業活動に活用が広がり、新しいサービスや産業を生み出しています。
- 1990年代にインターネットが普及し始めたとき、インターネットが現在のような生活を大きく変える技術であると想像できた人はほばいなかったのではないのでしょうか。ブロックチェーンは、**インターネットに次ぐ技術革新であるとも言われており、今後のビジネスや生活への広がりが大きく期待**できると考えています。

具体的に業界の垣根を越えて、新しい分野でブロックチェーン技術が活用されている例をご紹介します。

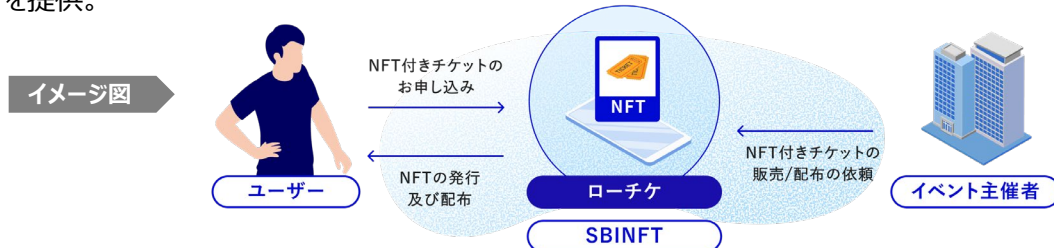
不動産 ブロックチェーンで変わる別荘体験 ～不動産の小口化、宿泊券の管理が可能に

- NOT A HOTELは、別荘の所有権や宿泊権をブロックチェーン上で登録し、年間10泊から利用できる新しい不動産サービス。オーナー（不動産所有者）の場合は、全国の拠点を利用できる他、使わない日はホテルとして貸出が可能。
- また、ブロックチェーン上での所有権や宿泊券の売買も可能。ブロックチェーンを活用することで、これまで難しかった不動産の小口化や宿泊権の権利化が実現。



エンタメ 記憶に残るイベントをデジタルに保存 ～アーティストとファンの絆を高める

- ローソンエンターテインメントは、イベントの参加日時、会場名、座席情報などを記憶したチケットをブロックチェーン上で保存する「ローチケNFT」をSBINFTと共同で開発。
- デジタル化で現物チケットが残せなくなったファンのニーズに応え、所有者が明確でかつ唯一無二を証明できるという価値を提供。



- 世カエルでは、**新しい資産クラスに分類されつつある暗号資産をビジネスとする企業の株式に一定の配分を維持しながらも、特定の分野に偏らず、ブロックチェーン技術を活用する幅広い業種に分散したポートフォリオを構築**していく方針です。

出所：NOT A HOTEL、SBINFT株式会社、インベスコ 上記は、ブロックチェーンの事例をわかりやすく説明するための例示です。上記の銘柄に投資するものではありません。また、上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は2025年7月末現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

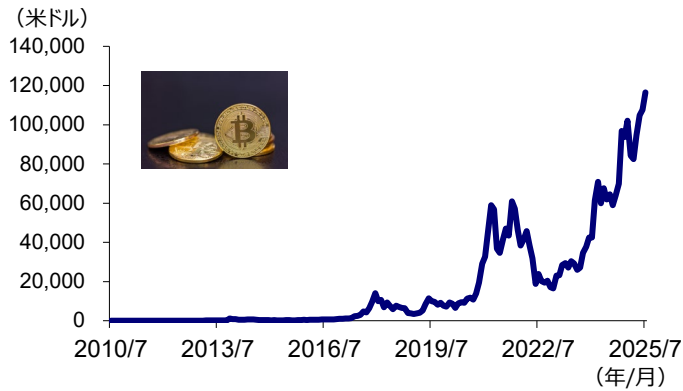
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

コラム：投資家層の広がりを後押しした現物型ビットコインETFの上場

米国における現物型ビットコインETF上場による暗号資産への需要の高まり

- 世カエルは、ブロックチェーン技術を活用した分野として、暗号資産関連企業の株式にも投資しているため、暗号資産への需要の高まりが当ファンドの好材料となると考えています。
- 2024年1月に米証券取引委員会（SEC）が現物型ビットコインETFの上場を承認し、その後香港や英国などでも同様の動きが見られたことは、プロの投資家が暗号資産への投資を行うきっかけとなり、以下の背景から**中長期的なビットコインの投資家の拡大と資金流入が見込まれると期待**されます。
- 実際に、**伝統資産と相対的に相関が低いことから、機関投資家の分散投資先として活用**されています。
 - ①米国の公的年金による購入
 - ②米国の公募投資信託におけるビットコイン現物型ETFの組入れ など
- このように、現物型ビットコインETFの上場により、**プロの投資家のビットコイン市場への参入が促され、ビットコインへの需要の増加が見込まれ、市場の成長が期待**されます。

ビットコインの推移 期間：2010年7月末～2025年7月末（月次）



（ご参考）金のETF拡大の歴史

- ビットコインは、供給量が限定されていること、インフレヘッジの機能が期待されることなどから、金と比較され「デジタル・ゴールド」と称されることがあります。
- 過去の金価格の上昇は、ETFの登場が貢献したといわれています。そのため、市場参加者の中には、ビットコインETFの規模拡大を過去の金ETF市場の拡大の歴史と重ね合わせる向きもあります。

金価格と金ETFの推移 期間：1989年12月末～2025年7月末（金ETFの期間：2004年11月末～2025年7月末、月次）



出所：ブルームバーグ、インベスコ、各種報道など 金ETFは一番最初に米国で上場した金ETF「SPDRゴールド・シェア」のもの。金価格はスポット価格。上記は2025年7月末現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）



連動インデックスにおける分散投資と機動的なポートフォリオ運営

様々なブロックチェーン関連企業へ分散投資

- 世カエルが連動を目指すインデックスでは、**暗号資産関連企業への一定の配分を維持しながらも、特定の分野に偏らず、ブロックチェーン技術を活用する幅広い業種に分散したポートフォリオを構築しています。**

8つの産業分類の構成比率 2025年7月末現在

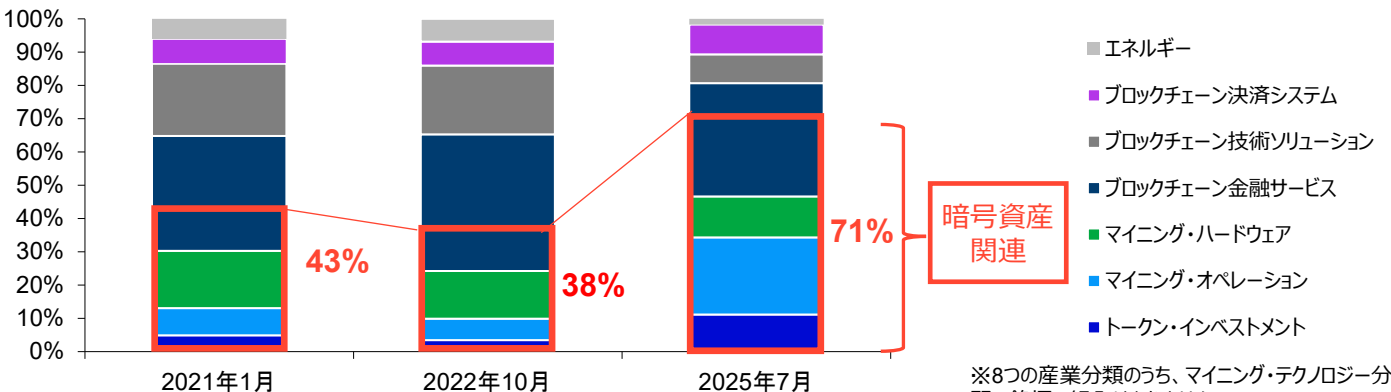
ファンドにおける
構成比率

分野	主な事業内容	構成比率
ブロックチェーン金融サービス	取引所などの運営、ブロックチェーンを活用した金融サービスの提供	36.6%
マイニング・オペレーション	暗号資産のマイニング事業、ブロックチェーンエコシステムの構築	22.3%
マイニング・ハードウェア	暗号資産マイニング装置や装置部品となる半導体などを製造	12.3%
ブロックチェーン技術ソリューション	ブロックチェーン技術を活用したエコシステムの開発、アプリケーションの提供	9.0%
ブロックチェーン決済システム	ブロックチェーンを活用した決済システムのサービスを提供	8.8%
トークン・インベストメント	暗号資産などのへの投資	7.3%
エネルギー	暗号資産に関連するエネルギー資産のリース料など	1.7%
マイニング・テクノロジー	暗号資産マイニング技術の提供	—

市場環境に応じた機動的なポートフォリオ運営

- **2022年後半：**暗号資産関連銘柄の組み入れに関して見てみると、暗号資産交換業大手のFTXトレーディングが破綻した2022年後半には、組み入れを引下げました。
- **2023年後半～2025年前半：**現物型ビットコインETFの上場やトランプ政権が暗号資産に好意的な政策を打ち出していることなどを受け、暗号資産関連銘柄の組み入れ比率は相対的に高水準となっています。

8つの産業分類の構成比率の変化例



出所：コインシェアーズ社、インベスコ 8つの産業分類の構成比率は、マザーファンドの純資産総額比率です。8つの産業分類の構成比率の変化例は当ファンドが連動する「コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス」のものであり、当ファンドのものではありません。（下グラフ）ブロックチェーン金融サービスには、暗号資産関連の銘柄とそれ以外の銘柄両方が含まれています。上記の産業分類は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ポートフォリオの状況

足元、投資環境に追い風が吹いている暗号資産関連企業に着目

- 2025年4月に実施した連動インデックスのリバランスでは、株式と暗号資産の取引プラットフォームを提供するロビンフッド・マーケットスを新たに組み入れました。同社は**株式をはじめとする広範な資産のトークン化や機関投資家向けサービスの強化を打ち出しており、RWA（現実資産）のトークン化という大きな潮流の恩恵を受ける銘柄として注目しています。**
- また、米国で7月にステーブルコインに関する法律「GENIUS（ジーニアス）法」が成立したことで、**ステーブルコインの規制明確化による信頼性向上と伝統的金融市場への統合が加速することが期待**されています。「ジーニアス法」の成立を受け、ステーブルコイン「USDC」の最大の流通プラットフォームであるコインベース・グローバルの株価は急騰しました。
- 足元ではトークン化やステーブルコインの拡大などブロックチェーン技術の活用事例が急速な広がりを見せています。**ビットコインを中心とする暗号資産関連企業への配分を維持しながらも、特定の分野に偏らず、ブロックチェーン技術を活用する幅広い業種に分散したポートフォリオを構築していく方針です。**

ポートフォリオの状況（2025年7月末現在）

業種別構成比率

国・地域	構成比率
金融	42.5%
情報技術	41.2%
一般消費財・サービス	8.2%
コミュニケーション・サービス	4.4%
公益事業	1.7%

国・地域別構成比率

国・地域	構成比率
米国	57.6%
日本	21.2%
台湾	5.4%
オーストラリア	4.5%
韓国	2.0%
ブラジル	1.8%
その他	5.4%

組入上位10銘柄

銘柄数：47銘柄

銘柄	国・地域	業種	純資産比率
1 ギャラクシー・デジタルA	米国	金融	6.6%
2 コインベース・グローバル	米国	金融	5.5%
3 アイレン	オーストラリア	情報技術	4.5%
4 コア・サイエンティフィック	米国	情報技術	4.1%
5 メタプラネット	日本	一般消費財・サービス	4.1%
6 ロビンフッド・マーケットスA	米国	金融	4.1%
7 マネックスグループ	日本	金融	4.0%
8 SBIホールディングス	日本	金融	4.0%
9 台湾積体電路製造	台湾	情報技術	3.8%
10 ライオット・プラットフォームズ	米国	情報技術	3.3%

出所：インベスコ、ブルームバーグ 当ファンドは純資産比率で計算しています（キャッシュ等は含みません）。当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。国・地域名は発行体の国籍（所在国）などで区分しています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。上記は2025年7月末現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

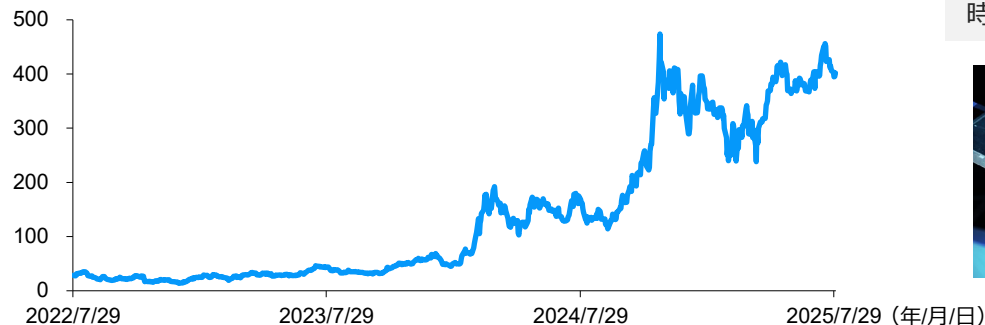


ブロックチェーン関連企業のご紹介①

ストラテジー 産業分類：トークン・インベストメント

- AIを活用したエンタープライズ向け分析プラットフォームを提供する、米国最大級の独立系ビジネスインテリジェンス企業。
- 同社の創業者は、デジタル資産としてのビットコインの価値の保存機能に確信を持っており、2020年以降、ビットコインを財務資産として採用し世界最大級のビットコイン保有企業として知られる。
- これまで自社の自己資金約460億米ドル*をビットコインに投じており、同社株式は機関投資家からの暗号資産投資の代替投資先としての評価も得ている。

株価推移 期間：2022年7月29日～2025年7月31日（日次）
（米ドル）



ブロックチェーンとの関連性

自社の資産保全を目的に、ブロックチェーン技術を用いた暗号資産であるビットコインに積極的に投資を行っており、同社の株式はビットコイン代替として金融市場で取引されている。

国・地域 | 米国

業種 | 情報技術

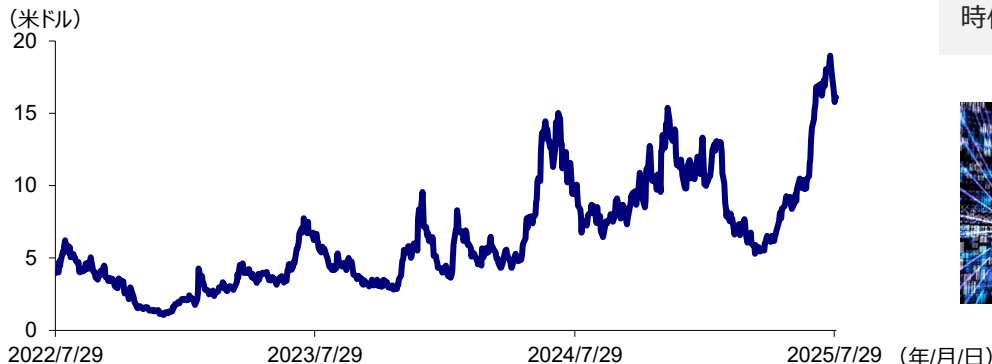
時価総額 | 約16.9兆円



アイレン 産業分類：マイニング・オペレーション

- 100%再生可能エネルギーを活用したデータセンターを運営し、ビットコインのマイニング事業を米国とカナダで展開している。
- ビットコインマイニングに加え、AI向けクラウドコンピューティングサービスも提供しており、暗号資産とAIの融合による次世代型データセンター企業として注目されている。

株価推移 期間：2022年7月29日～2025年7月31日（日次）



ブロックチェーンとの関連性

最新鋭のデータセンターを管理、運営し、膨大な計算処理が必要なビットコインのマイニングを行っている。

国・地域 | オーストラリア

業種 | 情報技術

時価総額 | 約5,872億円



* 2025年7月29日現在 出所：ブルームバーグ、ストラテジー、インベスコ 時価総額は2025年7月末現在 国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は2025年7月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）



ブロックチェーン関連企業のご紹介②

ギャラクシー・デジタル 産業分類：ブロックチェーン金融サービス

- 暗号資産に特化した総合金融サービスを展開。暗号資産取引をはじめ、暗号資産分野における資産運用サービス業務、投資銀行業務、ブロックチェーンインフラ構築などを手がける。
- ビットコインマイニング、ステーキング、カストディ技術、トークン化ソリューションなどの暗号資産エコシステムの基盤整備を積極的に推進。
- 同社の創業者は、黎明期からのビットコイン支持者として知られており、暗号資産業界からの評価も高い。

ブロックチェーンとの関連性

暗号資産取引や暗号資産金融サービスの提供に加え、Web 3、DeFi（分散型金融）*分野のインフラ構築を推進。

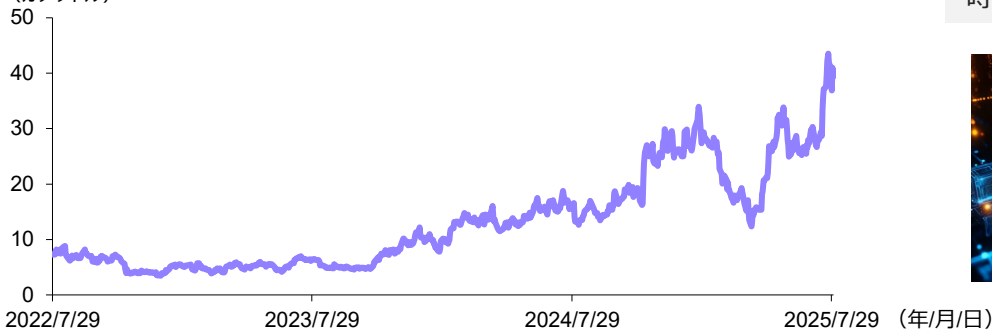
国・地域 | 米国

業種 | 金融

時価総額 | 約1.6兆円

株価推移 期間：2022年7月29日～2025年7月31日（日次）

（カナダドル）



SBIホールディングス 産業分類：ブロックチェーン技術ソリューション

- 「SBI VCTトレード」や「ビットポイントジャパン」などを傘下に持ち、暗号資産取引事業を展開しているほか、Web3関連事業や新興企業に対して積極的に投資を行う。
- 中でも、創業者が国際送金に特化した暗号資産、リップル（XRP）への強いコミットメントを示しており、積極的に推進している。
- 傘下の資産運用子会社を通じてビットコインとリップルを投資対象とするETFの東京証券取引所上場も計画中。

ブロックチェーンとの関連性

ブロックチェーンを「今世紀最大の革新的技術」と表現し、暗号資産エコシステムの構築に積極的に投資を行っている。

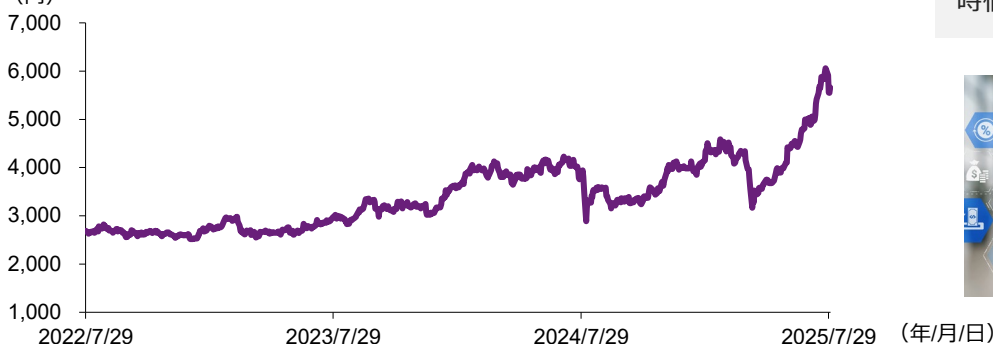
国・地域 | 日本

業種 | 金融

時価総額 | 約1.9兆円

株価推移 期間：2022年7月29日～2025年7月31日（日次）

（円）



* ブロックチェーン技術を基盤にした分散型（非中央集権型）の金融サービスの総称。出所：ブルームバーグ、インベスコ 時価総額は2025年7月末現在 国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は2025年7月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

<ご参考> ブロックチェーンとは？

- ブロックチェーンとは、情報（データ）を安全につなげて管理する技術です。暗号化された塊（ブロック）を生成し、それぞれのブロックをチェーンのようにつないで管理する仕組みです。



ブロックチェーンのメリット

データが改ざんされにくい

データの履歴が追跡可能

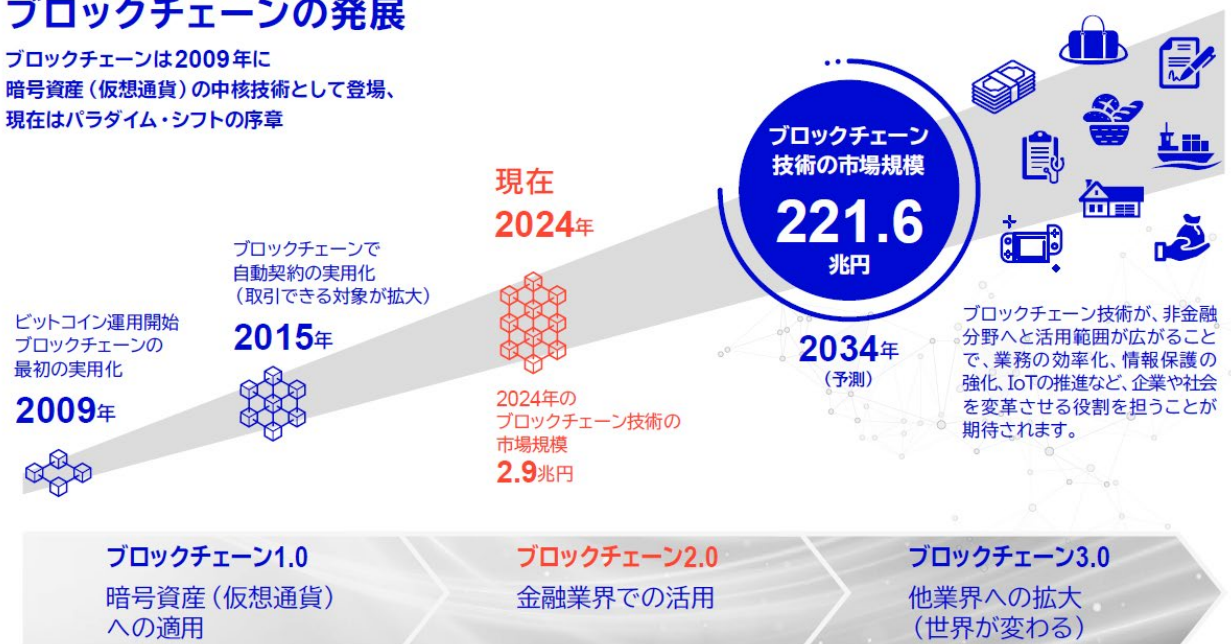
障害やエラーに強い
分散されたネットワーク

高い成長が期待されるブロックチェーン関連市場

- ブロックチェーン技術は、以下のような利点から様々な分野の企業活動に活用が広がってきています。
 - ① 既存技術では時間的・金銭的負担の大きかった課題を解消できる
 - ② 企業活動や経営判断に用いるデータやアプリケーションがブロックチェーンでつながることにより、より安全、安価に精度の高い情報を把握できるようになる
- 今後企業のデジタル投資進展の恩恵を最も受けやすい産業として、引き続き注目度の高い分野であり、高い成長が期待されています。

ブロックチェーンの発展

ブロックチェーンは2009年に
暗号資産（仮想通貨）の中核技術として登場、
現在はパラダイム・シフトの序章



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合もあります。

ブロックチェーン技術の市場規模の出所：Global Market Insights（2025年1月現在）2024年12月末の為替相場にて円換算。
作成時点での予測であり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

（ご参考）世カエル設定来の基準価額推移

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの設定来基準価額推移

2019年7月11日～2025年7月31日（日次）



インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の設定来基準価額推移

2021年3月11日～2025年7月31日（日次）



出所：インベスコ

基準価額は信託報酬控除後基準価額です。分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの特色

- 主として、マザーファンド※¹ 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式に投資を行います。効率的な運用を目的として、ブロックチェーン関連株式を投資対象とする上場投資信託証券にも投資することがあります。
- コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※²の動きに連動する投資成果※³を目指します。
- 実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。
- インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（米国、ダウナーズグループ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

◆ 分配方針

■ 各ファンドの決算日（同日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの決算日：毎年7月10日

分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の決算日：毎月10日

分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

■ ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

※ 予想分配金提示型の分配方針の詳細については下部の「予想分配金提示型の分配方針」を参照ください。

※¹ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式マザーファンド」です。

※² ◇ファンドは、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、基準日前営業日のコインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックスは、コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド（コインシェアーズ社）が独自の分析に基づき選定した銘柄で構成され、ソラクティブ AG（ソラクティブ社）によって算出、公表されています。◇ソラクティブ社は、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（当指数）、およびその登録商標、当指数データの利用結果に関して、何時、いかなる点においても明示的、黙示的な保証または確約を行いません。ソラクティブ社は当指数を正確に算出するために最善を尽くしますが、指数提供者としての義務にかかわらず、投資家および金融商品の仲介者を含む第三者に対して、当指数の誤りを指摘する義務を負いません。ソラクティブ社による当指数の公表および金融商品に関連した目的での当指数または当指数の商標利用の使用許諾は、ファンドへの投資を推奨するものではなく、また、ファンドへの投資に関してソラクティブ社の保証または意見を表明するものではありません。

※³ ファンドは、ベンチマークと連動する投資成果を目指して運用を行います。基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

予想分配金提示型の分配方針

・予想分配金提示型の場合、分配対象額の範囲※¹内で、決算日の前営業日の基準価額※²に応じて、以下の金額の分配を目指します。

※¹ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

※² 基準価額は1万口当たりとし、支払済の分配金累計額は加算しません。

決算日の前営業日の基準価額 （1万口当たり）	分配金額 （1万口当たり、課税前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。

・基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。

・分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

・決算日の前営業日から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

* 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

収益分配金に関する留意事項

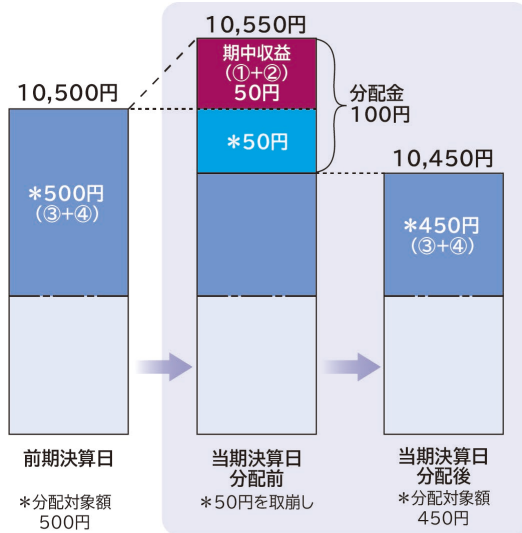
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



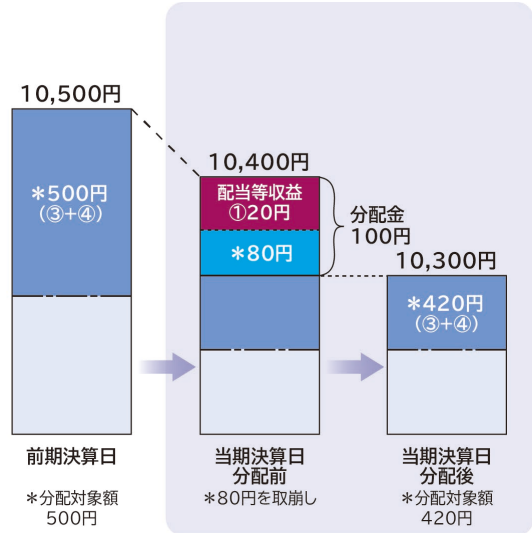
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



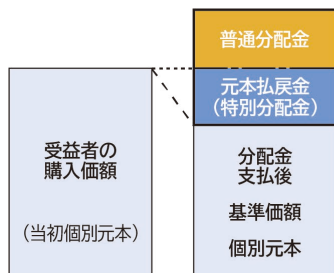
■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
* 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

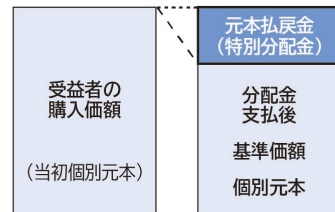
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた株式などの値下がりやそれらの発行者の信用状況の悪化などの影響により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

購入のお申し込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。基準価額の変動要因として、①価格変動リスク、②信用リスク、③カントリー・リスク、④為替変動リスク、⑤流動性リスク、その他の留意点などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.573%（税抜1.43%）以内 の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なおインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	● 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ● 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。

* お客さまにご負担いただく費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

■ 当ファンドの照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：<https://www.invesco.com/jp/ja/>

スキマ時間の幅広い情報収集に！

インベスコ・アセット・マネジメントTwitterページ

スマートフォンやタブレットでQRコードを読み取ってご利用ください。



インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ＊ 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 無期限（設定日：2019年7月11日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 2021年3月11日から2029年7月10日まで（設定日：2021年3月11日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 毎年7月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配の詳細は「ファンドの特色」と「予想分配金提示型の分配方針」の項目をご参照ください。 ※「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。「インベスコ世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」は、NISAの対象ではありません。「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。
スイッチング	「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」と「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合やファンド間でスイッチングが行えない場合があります。また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

※各ファンドについて個別に記載がない箇所については両ファンドの共通記載事項です。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合があります。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2025年9月17日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	※1 世界ブロックチェーン株式ファンド 取り扱い販売会社	※2 予想分配金提示型 コース 取り扱い販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				○	
株式会社十六銀行※3	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○				○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○				○	○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	○	○
株式会社広島銀行※4	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行※4	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※1 世界ブロックチェーン株式ファンドはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドのことを表しています。

※2 予想分配金提示型コースはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）のことを表しています。

※3 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。 ※4 インターネットでのお取り扱いのみとなります。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。